

(様式第1号)

平成30年3月30日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

会派名 創生会

代表者職氏名 会長 鵜浦昌也



## 政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要領第6条第2項の規定により、平成28年度政務活動の状況について報告いたします。

### 記

#### 1 研修事業

(1) 事業名 第二期「地方議会における政策サイクルと評価モデル」研究会

主催 公益財団法人日本生産性本部  
早稲田大学マニフェスト研究会

期日 平成29年7月～30年3月

会場 東京都渋谷区渋谷 日本生産性本部  
東京都中央区日本橋 早稲田大学日本橋キャンパス

参加者 福田利喜

事業の内容

研修概要

議会改革を運営という断片的な形式要件の整備・変更に甘んじることなく、連続性を持たせて住民福祉の向上や住民自治の推進につなげていくことです。議会改革の到達点を明確にしてさらなる改革につなげ、議会活動と地域経営との連動を目的にした研究会に参加した。

研究会参加者

岐阜県可児市議会、滋賀県大津市議会、福島県会津若松市議会、長野県飯田市議会、沖縄県那覇市議会、長野県小諸市議会、千葉県船橋市議会、山梨県甲府市議会、陸前高田市議会



## 研究会

### ○第1回 平成29年7月21日

早稲田大学日本橋キャンパス

江藤山梨学院大学教授より、議会評価についての論点整理と、議会評価の領域と概念についてレビューがあった後、参加者による議会評価についての論点整理についての意見交換が行われた。

### ○第2回 平成29年8月27日

東京都渋谷区 日本生産性本部

ケーススタディとして、

- 1 会津若松市議会の実施している議会評価について一般化できるプロセス、評価の物差しの整理。
- 2 飯田市における議会からの政策サイクルを作動させるうえでの総合計画とのかかわり方について論点整理。

それぞれの議会から説明を受けたのちメンバー間での意見交換と論点整理を行った。

### ○第3回 平成29年10月13日

早稲田大学日本橋キャンパス

江藤教授によるレクチャー、議会からの政策サイクルとその評価、政策サイクルの基礎、多様な議会からの政策サイクル、議会からの政策サイクルのもう一步が行われ、その後、質疑応答が行われた。

次に、早稲田大学マニユフェスト研究所事務局長の中村健氏から、問題提起が行われ、その後、議会評価についての論点整理が行われた。

- ・議会評価についてのイメージの摺り合わせ
- ・議会評価の意義、考え方と枠組み
- ・議会評価のはじめの一步について

### ○第4回 平成29年11月24日

早稲田大学日本橋キャンパス

北川早稲田大学教授から、議会改革の現状と課題を話された。形式的には変化はしてきているが、本当の地方創生・地方自治・議会の役割について、自治の本旨を確定する時期にきている。

行政は本質的に保守体質であり、変化から一步遅れることから、議会が住民とともに先に変化する必要があるとの趣旨の基調講演であった。

その後、会津若松市議会の議会白書を参考に、議会評価の枠組みと考え方について議論を行った。

○第5回 平成30年1月26日

早稲田大学日本橋キャンパス

議会評価の枠組みの構築を目指して、議会評価の枠組みの構築について、及び、議会評価のはじめの一步の論点について、メンバーによって江藤先生の助言のもと、研究会でまとめる事項の確認が行われた。

○第6回 平成30年2月13日

早稲田大学日本橋キャンパス

前回に引き続き議会評価の枠組みをまとめる作業が行われた。併せて、各議会における議会評価の今後の取り組みについての検討がなされた。可児市議会、那覇市議会、飯田市議会からの報告がなされた。

(2) 事業名 学校給食センターの視察と意見交換

期 日 平成30年2月8日

場 所 学校給食センター

調査概要

視察項目 ①調理の見学（見学コースから）

②配送（センターからの配送）

意見交換 ①食物アレルギーへの対応について

・対象者

・現状及び代替え給食等について

②市内からの食材の調達について

・市内生産物の活用について

・食材の調達方法について

・主食（米）の調達について

③原材料の物価変動への対応状況について

④給食の残食率について

⑤特色ある給食の実施について

その他 給食の実食

対応者 大和田浩之学校給食センター所長他

大和田学校給食センター所長はじめ、栄養士の方々から概要説明を受け たあと、二階から実際の調理の現場を見学。

その後、給食を食べながらの意見交換を行い、現在の給食のシステムなどについて調査をしたところです。特に、食物アレルギー対応や、市内からの食材の調達などについて意見交換をしました。食物アレルギー対応は、アレルギーを持っている子供の把握から、代替え食対応まできめ細かに対応されており、それでも対応できない部分は、自宅から対応食を持ってきていただければならないとの話でした。アレルギーの範囲も広がってきていることから、完全対応とはいかないとの認識をしたところです。

また、市内からの食材の調達は、米飯給食用の米はJA大船渡市、その他の食材はほとんどが市内の業者からとの実績でした。市内で採れる野菜なども活用したいのだが、なかなか数量等の問題で産直からの納入が難しいなどの現状も話されたところです。

残食については、数パーセントとかなり少ないとのことであり、子どもたちからのリクエスト給食を実施するなどの工夫もされていました。この日のカレーも横田小学校からのリクエストとのことでした。

調理の実態を見学し、実際の給食を視察しながら意見交換して感じたことは、今後は機器の更新とともにアレルギー対策などにも予算化を図らなければならないと感じたところです。

- (3) 事業名 自治体議員のための第9回質問力研修  
主 催 龍谷大学龍谷エクステンションセンター  
期 日 平成30年2月17日～18日  
会 場 京都府京都市伏見区深草塚本町  
龍谷大学深草キャンパス

## 研修概要

初日1講として、参加型ミニフォーラムが開催された。テーマは、「あしらい答弁術」として土山龍谷大学教授をコーディネーター、パネリストに小林美智子茨木市議、佐々木允福岡県議、林田甲賀市議長で行われた。

議員が質問を行っても、答弁する側が論点をすり替えたり、ぼかして答弁することが多々あることから、どのように、論点を絞って質問を組み立てるか。

あるいは、事前にどこまですり合わせを行うべきかなど、様々な現場ならではのパネルディスカッションとなった。逃げ道をつくってあげておかないと、木で鼻をくくったような答弁しか出てこないなどのこれまでの経験からの話が聞かれた。

第2講として、「政策議会の質問力」として土山教授の基調講演が行われた。

与党会派、野党会派によって答弁は変わるかに始まり、当局がどのように答弁を組み立て来るかなどの紹介があった後に、自治体議会は何のためにあるのか。誰が自治体〈政策・制度〉を制御するかという議会と市民、行政の関連。

市民のために議会は何をすべきなのか、政策はどのような体系になっているのかなどの講義のあと、政策議会であるための一般質問とは何かから、良い質問をするためには、論点を具体化することが必要であり、そのためには事実を分析し主張（目指すべき姿）を組み立てる技術が必要なことなどが話された講義となった。

2日目は、グループに分かれて実際に自分が過去に失敗したと思う点や、これから一般質問しようと考えていることを、研究者アドバイザー、行政アドバイザー、議員アドバイザーを交え行った。

私は、これから行う質問として「総合計画策定について」をテーマに上げ、様々なアドバイスを受けたところである。

総合計画とはなんであるか、市にとってどのような位置を占める計画であるかという基本を最初に当局と共有する質問から組み立てなければならないなど、具体的にアドバイスを頂いた。

また、グループの他の議員さんの質問の仕方なども参考になったセミナーであった。

(4) 事業名 市民と議員の交流づくり会議2018春の総会企画

主催 市民と議員の条例づくり会議

自治体議会改革フォーラム

法政大学ボナソアード記念現代法研究所

期日 平成30年3月25日

会場 東京都千代田区富士見2-17-1

法政大学外堀校舎

参加者 鶴浦昌也、福田利喜

事業の内容

学校教育と自治体議会 その質問が現場を疲弊させる！？

自治体議会と教育現場はどのようにかかわれるかとのテーマでセミナーが行われた。

はじめに、法政大学の廣瀬克哉教授より、「学校教育と自治体議会—その質問が現場を疲弊させる！？」との演題で基調講演がなされた。

議員選挙に公約における「教育政策」としての事例、教育委員会制度と首庁の関係、国・都道府県・市区町村の権限分担から、学校現場の状況の事例紹介、自治体議会が目立つ事象だけを取り上げていないかなどを消化され、議会として有効な関与をし損ねているのではないとの課題を提起された。

次に、所沢市議会議員の西沢一郎氏から事例紹介として、所沢市における小中学校にエアコン問題の紹介があった。

その後、会場からの質疑に廣瀬教授、西沢議員が答える形で質疑応答がなされた。

## 2 広報事業

事業名 会派報「創生会」第3号発行事業

事業の内容

平成29年4月から平成30年3月までの会派の活動状況の報告、及び市政課題に対する議員個々の考え方等について広く市民に広報周知すべく、会派報「創生会」第2号を作成し新聞折り込みにより市内各世帯に配布を行った。

作成仕様

A版カラー8ページ

作成部数

6000部

配布方法

- ① 東海新報及び岩手日報等への折り込みにより市内各世帯に配布  
3月29日折り込み(4,550部)
- ② 議員個々が、手渡しにより市民へ配布

印刷委託先

有限会社第一印刷

折り込み委託先

A S A陸前高田(遠藤新聞店)

以上